

議案第56号

令和3年度北上市工業団地事業特別会計補正予算（第1号）

令和3年度北上市の工業団地事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ459,269千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,264,482千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和3年12月2日提出

北上市長 高橋敏彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		72,818	11,100	83,918
	1 財産売払収入	50,000	11,100	61,100
3 繰入金		157,258	324,998	482,256
	1 他会計繰入金	157,258	324,998	482,256
4 繰越金		1	171,171	171,172
	1 繰越金	1	171,171	171,172
5 市債		575,000	△51,000	524,000
	1 市債	575,000	△51,000	524,000
6 諸収入		0	3,000	3,000
	1 雑入	0	3,000	3,000
歳入合計		805,213	459,269	1,264,482

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 事業費		613,338	284,815	898,153
	1 事業費	613,338	284,815	898,153
2 公債費		136,875	163,354	300,229
	1 公債費	136,875	163,354	300,229
3 諸支出金		50,000	11,100	61,100
	1 繰出金	50,000	11,100	61,100
歳 出 合 計		805,213	459,269	1,264,482

第 2 表 繰 越 明 許 費

款	項	事 業 名	金 額
1 事業費	1 事業費	北部産業業務団地整備事業	千円 413,458

第 3 表 地 方 債 補 正

変更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業団地造成事業	千円 575,000	普通貸借又は証券発行	2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により借り入れる。 銀行、その他の場合は、その融資先と協定する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	千円 524,000	普通貸借又は証券発行	2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により借り入れる。 銀行、その他の場合は、その融資先と協定する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	575,000				524,000			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 財産収入	72,818	11,100	83,918
2 使用料及び手数料	136	0	136
3 繰入金	157,258	324,998	482,256
4 繰越金	1	171,171	171,172
5 市債	575,000	△51,000	524,000
6 諸収入	0	3,000	3,000
歳入合計	805,213	459,269	1,264,482

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 事業費	613,338	284,815	898,153
2 公債費	136,875	163,354	300,229
3 諸支出金	50,000	11,100	61,100
4 予備費	5,000	0	5,000
歳出合計	805,213	459,269	1,264,482

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産売却収入

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1不動産売却収入	50,000	11,100	61,100	1土地売却収入	11,100
計	50,000	11,100	61,100		

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	157,258	324,998	482,256	1一般会計繰入金	324,998
計	157,258	324,998	482,256		

(款) 4 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1繰越金	1	171,171	171,172	1繰越金	171,171
計	1	171,171	171,172		

(款) 5 市 債

(項) 1 市 債

1工業団地造成事業債	575,000	△51,000	524,000	1工業団地造成事業債	△51,000
計	575,000	△51,000	524,000		

(款) 6 諸 収 入

(項) 1 雑 入

1雑入	0	3,000	3,000	1雑入	3,000
計	0	3,000	3,000		

(単位：千円)

説	明
土地売却収入	3- 1- 1 一般会計繰出金

一般会計繰入金（基準外）		
	1- 1- 1 工業団地分譲事業	340,000
	1- 1- 1 工業団地管理事業	△4,998
	1- 1- 1 北上工業団地整備事業	△2,187
	2- 1- 1 市債償還元金	△7,359
	2- 1- 2 市債償還利子	△293
	2- 1- 3 公債費償還手数料	6
	4- 1- 1 予備費	△171

前年度繰越金	

工業団地造成事業債 (100%)	
	1- 1- 1 北上工業団地整備事業

雑入	
	1- 1- 1 工業団地分譲事業

※（ ）内は補助率等

3 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支 出	県 金	地方債	
1事業費	613,338	284,815	898,153			△51,000	335,815
計	613,338	284,815	898,153			△51,000	335,815

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元金	135,136	163,641	298,777			△7,359	171,000
2利子	1,739	△293	1,446			△293	
3公債諸費	0	6	6			6	
計	136,875	163,354	300,229			△7,646	171,000

(款) 3 諸支出金

(項) 1 繰出金

1一般会計繰出金	50,000	11,100	61,100			11,100	
計	50,000	11,100	61,100			11,100	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	△2,396	○ 企業誘致説明会開催事業	△4,315
		7 報償費	△319
10 需用費	△3,515	10 需用費	△2,937
		12 委託料	△400
12 委託料	△51,517	看板等製作委託料	
		PRビデオ制作委託料	
13 使用料及び賃借料	△757	13 使用料及び賃借料	△659
		○ 立地企業懇談会開催事業	△683
18 負担金、補助及び交付金	343,000	10 需用費	△578
		12 委託料	△7
		看板等製作委託料	
		13 使用料及び賃借料	△98
		○ 工業団地分譲事業	343,000
		18 負担金、補助及び交付金	343,000
		工事費負担金	343,000
		○ 北上工業団地整備事業	△53,187
		7 報償費	△2,077
		12 委託料	△51,110
		立木伐採業務委託料	
		資料化業務委託料	

22 償還金、利子及び割引料	163,641	○ 市債償還元金	163,641
		22 償還金、利子及び割引料	163,641
		市債償還元金	△7,359
		市債償還元金(繰上償還)	171,000
22 償還金、利子及び割引料	△293	○ 市債償還利子	△293
		22 償還金、利子及び割引料	△293
		市債償還金利子	△293
11 役務費	6	○ 公債費償還手数料	6
		11 役務費	6

27 繰出金	11,100	○ 一般会計繰出金	11,100
		27 繰出金	11,100
		一般会計繰出金	11,100

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び

当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
工業団地造成事業	2,838,700	789,351	714,800	298,777	1,205,374

注 当該年度中起債見込額には、令和2年度繰越明許費繰越額190,800千円を加算している。